

経営健全化方針に基づく取組状況（令和 7 年度）

○法人名： 名古屋高速道路公社

○経営健全化方針を策定した理由：

本県が名古屋高速道路公社に対して行っている債務保証の平成 29 年度末時点の残高 2,939 億円が、平成 30 年 2 月 20 日付け総務省通知において経営健全化方針の策定基準として示された、地方公共団体の実質赤字の早期健全化基準の水準（標準財政規模と比較して 3.75%）を上回ったことから、平成 31 年 3 月に策定したもの。

○財政的リスクの状況

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
債務超過額(千円)	0	0	0
損失補償、債務保証及び短期貸付けの合計額 (A) (千円)	247,214,849	240,639,947	234,526,015
標準財政規模 (B) (千円)	1,440,405,836	1,475,278,780	1,541,095,813
(A) / (B) (%)	17.16	16.31	15.22

○主な取組状況（令和 8 年 3 月 31 日現在）

【法人自らによる経営健全化のための具体的な対応】

公社は、「名古屋高速道路長期ビジョン 2035」及び「中期経営計画（2025-2027）」に基づき、安全・安心・快適な道路サービスを提供し経営基盤の強化に取り組む。

具体的には、大規模修繕計画に基づく修繕工事や計画的な点検・維持管理を着実に実施し、インフラの長寿命化に取り組む。

また、都心アクセス事業及び名岐道路（一宮～一宮木曽川）事業により、広域道路ネットワークの強化を図り、利便性の向上及び快適な走行空間の実現に取り組むことで利用促進と安定した財務基盤を維持する。さらには DX による生産性向上などに努め着実な債務の返済を図る。

なお、中期経営計画（2025-2027）においては、3 年間で取り組む 26 項目の達成目標を設定している。

～令和 7 年度の主な取組～

【インフラ長寿命化】

○2015 年度から 2029 年度を計画期間とする大規模修繕計画に基づき、高速都心環状線・1 号楠線・2 号東山線において修繕工事を着実に実施した。

【広域道路ネットワークの強化】

○都心アクセス事業（新洲崎地区、黄金地区、栄地区）について、工事や設計等を推進した。

○名岐道路（一宮～一宮木曽川）は、基本計画及び整備計画の変更を行い、2026 年 1 月に有料道路事業として事業化した。

【地方公共団体による財政的なリスクへの対処のための対応】

- ・都心アクセス事業では、地方道路公社法における出資及び債務保証、財務省財政投融资特別会計からの借入金による貸付について、公社の必要とする資金調達時期に支払を行い、公社の償還計画が着実に実施されるよう財政的支援を行った。
- ・都心アクセス事業及び名岐事業等について、道路管理者としての関与を通して、公社の中期経営計画が着実かつ発展的に実施されるよう指導・監督を行った。
- ・公社の予算の承認、事業計画及び資金計画にあたり、償還計画等に支障が出ないよう指導・監督を行った。

○法人の財務状況

(貸借対照表から)

	項 目	金 額 (千円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
貸借対照表から	資産総額	1,709,975,685	1,738,758,278	1,762,420,657
	(うち現預金等)	76,754	4,651,735	4,373,953
	(うち未収金)	7,183,596	7,407,738	8,138,179
	(うち棚卸資産)	0	0	0
	(うち事業資産(道路))	1,678,376,256	1,678,888,250	1,679,294,067
	負債総額	1,388,307,685	1,413,499,278	1,433,636,657
	(うち政府・民間からの借入金に係る愛知県の債務保証残高)	247,214,849	240,639,947	234,526,015
	(うち愛知県からの借入金)	21,075,758	21,878,449	22,541,705
	(うち償還準備金)	836,349,323	870,321,140	901,917,076
	純資産額	321,668,000	325,259,000	328,784,000
参考：償還準備金計画額 (令和2年3月認可による)		(8,293億円)	(8,661億円)	(9,046億円)

(損益計算書から)

	項 目	金 額 (千円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
損益計算書から	経常収益	70,079,581	71,812,903	73,527,634
	(うち道路料金収入)	69,909,512	71,637,552	73,255,490
	経常費用	70,079,581	71,812,903	73,527,634
	(うち償還準備金繰入)	33,012,535	33,971,817	31,595,936
	経常損益	0	0	0
	経常外損益	0	0	0
	当期純利益	0	0	0